

平成28年度 当初予算の概要



越 谷 市

水と緑と太陽に恵まれた
人と地域が支える
安全・安心・快適都市

【総 括】

わが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているとされ、今後についても、景気は回復していくことが期待される状況にある。しかしながら、アジア新興国等の景気の下振れが懸念されている。

政府は、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すとともに、一億総活躍社会の実現に向けて、子育て支援や介護サービスの充実に加え、地方創生の本格展開などに重点を置いた予算編成を行うとしている。

本市においては、個人市民税及び固定資産税において増収が見込まれるものの、法人市民税では減収が見込まれるなど、昨今の社会経済状況からは、大幅な伸びを期待することは難しい状況にある。さらに、少子高齢化の進展や社会保障関係経費の増加が続くなど、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。

このような中、平成28年度の予算編成では、第4次越谷市総合振興計画の着実な推進と、県東部地域の揺るぎない中心都市として、市民が誇れる住みよいまちづくりをさらに推進するため、子育てしやすい環境づくりの推進や、近年多発・大規模化する大雨による浸水被害への対応など、安全・安心なまちづくりを意識した予算編成を行った。

【予算規模】

◇一般会計	884億円	(対前年度比 1.7%減)
◇特別会計 (9会計)	715億6,500万円	(対前年度比 0.6%増)
◇病院事業会計	117億4,400万円	(対前年度比 0.1%減)
◇総 額	1,717億0,900万円	(対前年度比 0.6%減)

第4次越谷市総合振興計画 基本計画では、基本構想に掲げた将来像と施策の大綱の実現に向けて、施策を体系化するとともに、その方策を示します。その中で、少子高齢化の進行や経済動向などの社会的な変化に柔軟に対応しつつ、本市の地域特性を活かしたまちづくりを進めていくには、様々な分野において相乗効果や波及効果のある施策を横断的に展開する必要があります。

そのため、本市における今後10年間のまちづくりの方針として掲げた

「人と地域が主役のまちづくり」
「環境と共生したまちづくり」
「文化の息づくやすらぎのまちづくり」
「活力ある産業のまちづくり」

という4つの「まちづくりの視点」をもとに、今後5年間に重点的かつ優先的に実施する施策として、

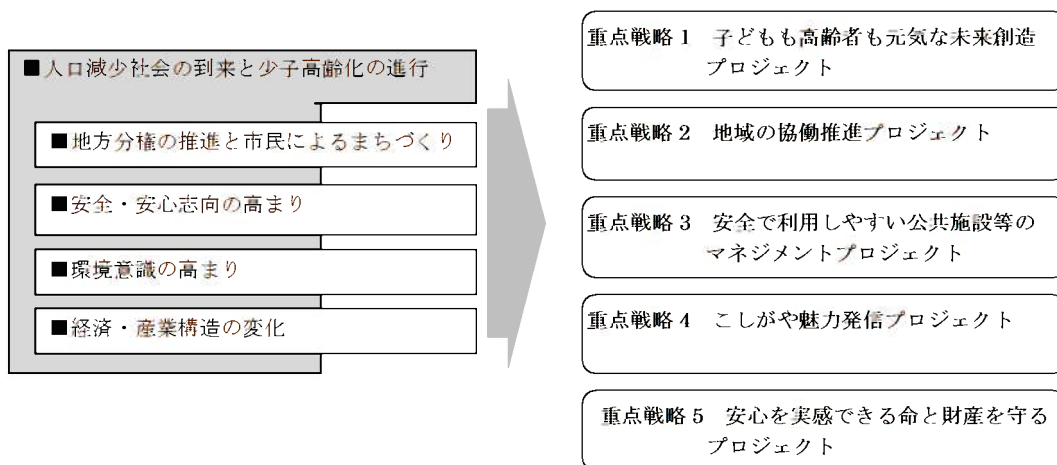
「子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクト」
「地域の協働推進プロジェクト」
「安全で利用しやすい公共施設等のマネジメントプロジェクト」
「こしがや魅力発信プロジェクト」
「安心を実感できる命と財産を守るプロジェクト」

の5つを「重点戦略」として位置づけます。

「重点戦略」は、様々な分野の異なる事業を一体的かつ重点的に展開することで総合的な成果をねらい、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

重点戦略

▼重点戦略の背景と構成



重点戦略 1

子どもも高齢者も元気
な未来創造プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

母子健康づくり事業

担当課 市民健康課

事業費 12,980千円

事業別
予算書 214ページ

概要

母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催する。

主な内容

- ・母子健康手帳の交付
- ・母親学級、両親学級、離乳食教室の開催
- ・乳幼児育児・栄養相談
- ・妊産婦、新生児訪問
- ・未熟児の養育訪問指導
- ・産後支援事業

主な経費

妊産婦・新生児訪問委託料11,000、産後ケア委託料500

財源

国庫支出金3,400、県支出金3,400、一般財源6,180



保健センター整備事業

担当課 地域医療課

事業費 16,000千円

事業別
予算書 210ページ

概要

市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進める。

主な内容

- ・基本設計業務委託

主な経費

設計委託料16,000

財源

一般財源16,000



がん検診等事業

担当課 市民健康課

事業費 432,280千円

事業別
予算書 218ページ

概要

がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。

主な内容

- ・肺がん、結核検診
- ・胃がん検診
- ・子宮頸がん検診
- ・乳がん検診
- ・大腸がん検診
- ・前立腺がん検診

主な経費

肺がん・結核検診委託料90,000、胃がん検診委託料160,000、乳がん検診委託料70,000

財源

国庫支出金2,500、その他40、一般財源429,740



子育て支援事業

担当課 子育て支援課

事業費 36,900千円

事業別
予算書 162ページ

概要

子育てサロン事業等の充実により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の不安や孤立感の解消を図る。

主な内容

- ・子育てサロン事業
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・緊急サポート事業
- ・子どもショートステイ事業
- ・子育て支援ネットワーク推進事業

主な経費

子育てサロン運営委託料25,600、ファミリーサポートセンター事業委託料7,200、緊急サポートセンター事業委託料2,000

財源

国庫支出金11,580、県支出金11,580、一般財源13,740



学童保育室建設事業

担当課 青少年課

事業費 89,300千円

事業別
予算書 190ページ

概要 学童保育施設の確保、並びに待機児童の解消を図るため、越ヶ谷学童保育室の施設整備を行う。

主な内容 ・越ヶ谷学童保育室の整備

主な経費 測量委託料940、設計委託料1,800、越ヶ谷学童保育室建設工事費85,000、水道加入者分担金1,560

財源 国庫支出金16,200、県支出金16,200、市債42,000、一般財源14,900



子ども・子育て支援給付事業

担当課 子ども育成課

事業費 3,200,000千円

事業別
予算書 168ページ

概要 多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。

主な内容 ・給付費等の支弁

主な経費 施設型給付費 2,400,000、地域型保育給付費 800,000

財源 国庫支出金1,090,000、県支出金615,000、その他560,000、一般財源935,000



障がい者就労支援事業

担当課 障害福祉課

事業費 19,500千円

事業別
予算書 140ページ

概要 障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障害者地域適応支援事業を実施する。

主な内容 ・障がい者や企業などへの相談支援
・就職後の定着支援
・離職時や離職後の支援
・職場開拓
・地域適応支援事業の実施

主な経費 障がい者就労支援事業委託料19,500

財源 国庫補助金7,800、県支出金3,900、一般財源7,800



老人福祉センター運営事業

担当課 福祉推進課

事業費 332,970千円

事業別
予算書 152ページ

概要 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。

主な内容 ・指定管理者による老人福祉センター4箇所の管理運営
・路線バス利用者へのバス利用券交付

主な経費 光熱水費37,000、老人福祉センター管理運営委託料276,000、老人福祉センター送迎委託料13,500、公共下水道使用料4,700

財源 その他1,300、一般財源331,670



特別養護老人ホーム施設整備促進事業

担当課 介護保険課

事業費 175,000千円

事業別
予算書 156ページ

概要 越谷市内で社会福祉法人が整備する特別養護老人ホーム等の建設や大規模修繕等に対し補助金を交付する。

主な内容
・創設2件、増床1件、大規模修繕1件への補助金交付

主な経費 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金175,000

財源 市債160,600、一般財源14,400



西大袋土地区画整理事業

担当課 市街地整備課

事業費 650,000千円

事業別
予算書 330ページ

概要 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。

主な内容
・西大袋土地区画整理会計への繰出金

主な経費 西大袋土地区画整理会計（繰出金）650,000

財源 一般財源650,000



小中学校施設空調設備設置事業

担当課 学校管理課

事業費 27,300千円

事業別
予算書 410、420ページ

概要 小中学校の普通教室等へのエアコン設置及び老朽化した既設エアコンの更新を行う。

主な内容
・平成28年度は民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づくPFI手法により、平成29年10月1日からの稼働を目標に、事業を進める。

主な経費 空調設備設置支援業務委託料27,300

財源 一般財源27,300



教職員資質向上事業

担当課 教育センター

事業費 17,820千円

事業別
予算書 396ページ

概要 教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。

主な内容
・教職員研修の実施
・教職員による教育研究の奨励

主な経費 教育指導員報酬9,700、講師等謝礼1,000、教職員研修委託料3,500

財源 一般財源17,820



重点戦略 2

地域の協働推進 プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

自治会振興事業

担当課 市民活動支援課

事業費 80,600千円

事業別
予算書 62ページ

概要 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

主な内容 ・自治会連合会等への助成を行う。

主な経費 自治会振興交付金80,000、修繕料500

財源 一般財源80,600



集会施設整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 30,000千円

事業別
予算書 62ページ

概要 自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。

主な内容 ・自治会に対して補助金の交付を行う。

主な経費 集会施設整備事業費補助金30,000

財源 県支出金10,000、一般財源20,000



コミュニティ活動推進事業

担当課 市民活動支援課

事業費 45,505千円

事業別
予算書 64ページ

概要 各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

主な内容 ・各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付する。
・一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金を地域自治団体へ助成する。

主な経費 コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000

財源 その他2,500、一般財源43,005



自主防災組織育成事業

担当課 危機管理課

事業費 12,000千円

事業別
予算書 124ページ

概要 大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

主な内容 ・防災備蓄倉庫の設置等に対する助成
・備蓄資器材の購入に対する助成
・防災資器材の購入に対する助成
・防災訓練の実施に対する助成

主な経費 自主防災組織育成費補助金12,000

財源 一般財源12,000



重点戦略 3

安全で利用しやすい公
共施設等のマネジメント
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

道路舗装事業

担当課 **道路建設課**

事業費 **620,300千円**

事業別
予算書 **308ページ**

概要 安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。

主な内容
・道路舗装工事

主な経費
道路舗装工事費620,300

財源
国庫支出金288,300、市債250,100、一般財源81,900



橋りょう耐震化整備事業

担当課 **道路建設課**

事業費 **136,000千円**

事業別
予算書 **312ページ**

概要 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。

主な内容
・橋りょうの耐震工事

主な経費
施設改修工事費136,000

財源
国庫支出金74,200、市債54,700、一般財源7,100



交通安全施設整備事業

担当課 **道路総務課**

事業費 **159,620千円**

事業別
予算書 **310ページ**

概要 歩行者等の安全を確保するとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に照明灯や反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。また、照明灯は環境や経済面で優れたLED灯の設置及び更新を行い、二酸化炭素や消費電力の削減を図るとともに、ライフサイクルコストの抑制に努める。

主な内容
・光熱水費
・修繕料
・LED道路照明灯借上料
・道路安全施設設置工事費

主な経費
光熱水費96,000、道路安全施設修繕料20,000、LED道路照明灯賃貸借24,300、道路反射鏡新設工事2,000、道路標識設置工事500

財源
その他210、一般財源159,410



排水機場施設維持管理事業

担当課 **治水課**

事業費 **217,130千円**

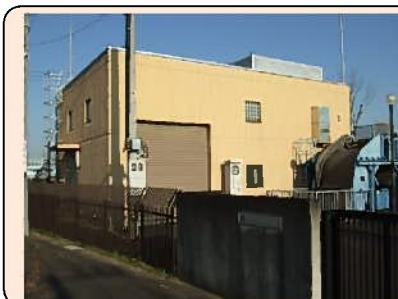
事業別
予算書 **318ページ**

概要 台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。

主な内容
・排水機場運転経費
・排水機場保守点検
・修繕
・施設改修工事

主な経費
光熱水費45,000、修繕料40,000、排水機場維持管理委託料56,640、施設改修工事費38,000

財源
市債28,500、その他690、一般財源187,940



重点戦略 4
こしがや魅力発信
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

ホームページ・テレビ広報事業

担当課 広報広聴課

事業費 21,500千円

事業別
予算書 30ページ

概要 市の施策や最新情報をホームページ等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、J:COM越谷で放映する。

主な内容
・公式ホームページ
・メール配信サービス
・テレビ広報番組

主な経費
ホームページシステム保守管理等委託料10,500、テレビ広報番組制作等委託料4,500、テレビ広報番組放送料6,500

財源
その他4,200、一般財源17,300



道の駅整備事業



担当課 道路建設課

事業費 8,000千円

事業別
予算書 310ページ

概要 道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行う。

主な内容
・基礎調査業務委託

主な経費
道の駅基礎調査委託料8,000

財源
一般財源8,000



再生可能エネルギー推進事業

担当課 環境政策課

事業費 14,000千円

事業別
予算書 242ページ

概要 公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。

主な内容
・太陽光発電設備設置者に対する助成
・風力発電の促進

主な経費
風力発電業務委託料4,000、太陽光発電システム設置費補助金10,000

財源
一般財源14,000



産業活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 13,000千円

事業別
予算書 286ページ

概要 中小企業者等を対象に、専門家による相談や産業財産権の取得に対する支援を行うとともに、「こしがや産業フェスタ」を開催し、市内産業の活性化を図る。

主な内容
・こしがや産業フェスタの支援
・専門的人材の配置
・産業財産権の取得促進

主な経費
ビジネスサポート事業委託料7,800、こしがや産業フェスタ負担金5,000、産業財産権取得費補助金200

財源
一般財源13,000



中心市街地活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 5,222千円

事業別
予算書 288ページ

概要 中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を一體的に推進するとともに、蔵等を活用し、にぎわい創出に向けた取組みを行う事業者に対する支援を行う。

主な内容
・人材発掘育成
・イベント開催
・情報発信

主な経費 中心市街地活性化推進事業費補助金5,000、消耗品費20、光熱水費80、修繕料100、役務費2、使用料20

財源 一般財源5,222



流通・工業系土地利用事業

担当課 産業支援課

事業費 10,000千円

事業別
予算書 288ページ

概要 既存工業団地の拡張など新たな産業用地の創出に向けて、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等に関する調査・検討を行う。

主な内容
・既存工業団地の拡張等に向けた調査、検討

主な経費 産業系土地利用推進事業支援業務委託料10,000

財源 一般財源10,000



観光推進事業

担当課 観光課

事業費 77,252千円

事業別
予算書 292ページ

概要 観光の振興を図るため、市民まつりや花火大会などに対し支援をするとともに、史跡、伝統行事、水辺環境や伝統的地場産業を活かした観光を推進する。

主な内容
・市民まつり、花火大会等の観光イベントへの支援

主な経費 観光協会補助金73,000、市民まつり負担金4,000

財源 一般財源77,252



魅力発信事業

担当課 観光課

事業費 9,318千円

事業別
予算書 294ページ

概要 こしがやブランドの認定と認定品等のPRIに係る取組みを支援する。また、物産展示場等の管理運営を行うとともに、特産品等の展示・販売及び観光案内等に対し支援する。

主な内容
・こしがやブランドの認定
・認定品のPRIに対する支援
・認定品等を活用し市のPRIにつながる取組みに対する支援
・物産展示場の管理
・特産品等の展示・販売、観光案内等の支援

主な経費 特産品等普及啓発事業費補助金4,800、こしがやブランド販売促進費補助金1,000、魅力発信プロモーション事業補助金1,000

財源 一般財源9,318



観光物産拠点施設整備事業



担当課 観光課

事業費 77,240千円

事業別
予算書 294ページ

概要 観光イベントや観光スポット並びに特産品等の情報発信及び広域観光を展開するため、越谷駅東口の高架下に、観光物産拠点施設を整備する。

主な内容
・観光物産の拠点施設の整備

主な経費 観光物産拠点施設整備工事費70,000、
特産品等普及啓発事業費補助金7,000

財源 一般財源77,240



地産地消推進事業

担当課 農業振興課

事業費 4,150千円

事業別
予算書 274ページ

概要 地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、六次産業化推進事業や学校給食米生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。

主な内容
・六次産業化を目指す市内農業者等の取り組みへの支援
・学校給食用米「彩のかがやき」に対する助成

主な経費 六次産業化推進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150

財源 一般財源4,150



農地利用集積事業

担当課 農業振興課

事業費 48,060千円

事業別
予算書 280ページ

概要 優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。

主な内容
・船渡地区の農地利用集積事業に係る測量・設計及び負担金等
・農地利用集積円滑化事業を実施するJA越谷市への負担金

主な経費 船渡地区農地耕作条件改善事業費負担金35,700、機構集積協力金交付事業費補助金5,880、設計委託料4,000

財源 県支出金5,960、一般財源42,100



農業従事・後継者育成事業

担当課 農業振興課

事業費 14,480千円

事業別
予算書 278ページ

概要 農業関係団体の活動や新規就農者の育成を支援し、担い手の確保を図るとともに、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。

主な内容
・越谷市特別認定農業者への補助
・新規就農・農業後継者の育成支援

主な経費 越谷市特別認定農業者補助金5,000、新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料5,500

財源 その他2,300、一般財源12,180



重点戦略 5

安心を実感できる
命と財産を守る
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

急患診療所診療業務事業

担当課 **地域医療課**

事業費 **125,760千円**

事業別
予算書 **222ページ**

概要 市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。

主な内容

- ・夜間診療業務の実施
- ・医療機器の賃借、保守

主な経費 診療業務委託料118,000、医療機器賃借料3,290、医療機器保守料1,770

財源 その他62,010、一般財源63,750



救急医療対策事業

担当課 **地域医療課**

事業費 **14,340千円**

事業別
予算書 **208ページ**

概要 休日や夜間における初期、第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。

主な内容

- ・休日当番医制事業
- ・休日歯科当番医制事業
- ・病院群輪番制病院運営費の負担
- ・小児救急医療支援事業運営費の負担

主な経費 病院群輪番制病院運営費負担金7,500、休日当番医制事業委託料2,920

財源 一般財源14,340



感染症対策事業

担当課 **保健総務課**

事業費 **28,290千円**

事業別
予算書 **228ページ**

概要 感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者移送体制を整備する。

主な内容

- ・感染症対策
- ・結核対策
- ・感染症診査協議会運営
- ・感染症発生動向調査

主な経費 手数料5,400、風しん抗体検査委託料2,400、自動車購入費5,200、感染症公費負担医療給付費9,000

財源 国庫支出金14,090、県支出金120、その他200、一般財源13,880



災害予防対策事業

担当課 **危機管理課**

事業費 **47,821千円**

事業別
予算書 **122ページ**

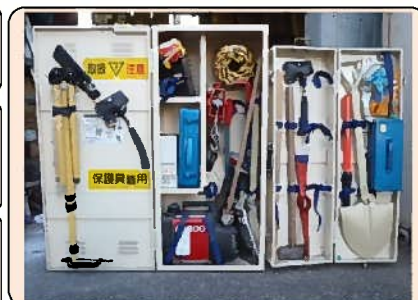
概要 大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行う。

主な内容

- ・備蓄資器材等の購入
- ・防災行政無線保守点検
- ・災害情報管理システム保守管理
- ・耐震性飲料用貯水槽の維持管理

主な経費 備蓄材料費9,000、防災行政無線保守点検委託料13,300、災害情報管理システム保守管理委託料5,300

財源 一般財源47,821



消防署所整備事業



担当課 消防本部総務課

事業費 287,930千円

事業別
予算書 376ページ

概要

庁舎の耐震性を高め、各種災害に対応できるよう、市域西部の災害拠点施設である谷中分署を建て替えるとともに、新たに訓練塔を建設する。

主な内容

- ・建設工事
- ・周辺整備工事

主な経費

谷中分署建設工事費265,000、谷中分署
周辺整備工事費13,000

財源

市債198,700、一般財源89,230



【平成28年度大綱別主要施策】

※新規事業は欄外右側に「新規」、重点戦略事業にも記載されている事業は「重点」と記述しています。

I 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
広聴活動事業	1,880	協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」などの市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。	広報広聴課	
自治基本条例推進会議運営事業	550	住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。	政策課(企画課)	
自治会振興事業	80,600	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	市民活動支援課	重点2
集会施設整備事業	30,000	自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。	市民活動支援課	重点2
市民活動支援センター管理運営事業	119,420	市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。	市民活動支援課	
コミュニティ活動推進事業	45,505	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	市民活動支援課	重点2
広報紙発行事業	30,900	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報広聴課	
ホームページ・テレビ広報事業	21,500	市の施策や最新情報をホームページ等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、J:COM越谷で放映する。	広報広聴課	重点4
男女共同参画支援センター管理運営事業	36,099	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課	
多文化共生推進事業	430	多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。	市民活動支援課	
外部監査事業	13,000	市の監査機能の強化等を図り、行政運営の適正確保を推進していくため、包括外部監査を実施する。	行政管理課	
本庁舎建設事業	15,000	市本庁舎については、全ての階で耐震補強が必要であると診断されていることから、防災拠点機能等を備えた「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える 親しみのある庁舎」の建設を行うため、平成27年度中に策定する「越谷市本庁舎建設基本計画」に基づき、本庁舎建設に係る基本設計を行う。	庁舎管理課 (総務管理課)	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
公有財産管理事業	11,290	公有財産の有効活用を図るため、低利用地の売却や貸付等を行ない自主財源の確保を行うとともに、効率的かつ適正な財産管理を行う。	公共施設マネジメント推進課(財産管理課)
公共施設等総合管理事業	2,700	公共施設等総合管理計画に示した目標を達成するため、施設の方向性を示した個別方針や総合管理計画で示した基本方針をより具体的に表したアクションプランの策定を行う。	公共施設マネジメント推進課(企画課)

Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
地域医療推進事業	60,700	看護師不足の解消を図るため、看護師等修学資金の貸与事業を行う。また、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄等を提供した者に対し助成金を交付する。	地域医療課	
急患診療所診療業務事業	125,760	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。	地域医療課	重点5
救急医療対策事業	14,340	初期及び第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。	地域医療課	重点5
健康づくり推進事業	7,950	第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室を実施し、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。	市民健康課	
母子健康づくり事業	12,980	母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催する。	市民健康課	重点1
保健センター整備事業	16,000	市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進める。	地域医療課	重点1
がん検診等事業	432,280	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	市民健康課	重点1
保健所施設管理事業	28,600	保健所施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で良好な施設環境を確保する。	保健総務課	
保健衛生事業	4,140	保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るため、衛生免許受付申請、病院の許可・立入検査、地域保健従事者の人材育成、献血者確保促進、厚生労働統計調査、災害時救急医療セットの配備等の事業を実施する。	保健総務課	
感染症対策事業	28,290	感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応(移送体制の整備含む)、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症予防に関する普及啓発等を実施する。	保健総務課	重点5
精神保健支援事業	1,470	こころの健康の保持・増進を図るために、精神保健相談、家族教室、精神保健に関する講演会の開催等、正しい知識の普及啓発、こころの健康に関する図画コンクールやゲートキーパー研修等自殺対策を実施する。	保健総務課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
生活衛生事業	5,690	環境衛生関係施設の許認可、監視等を通じて、環境衛生水準の維持向上を図るとともに、衛生害虫の駆除等を行い、市民の健康の保護と快適な住環境の保全に努める。	生活衛生課	
動物管理指導事業	2,790	動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。	生活衛生課	
食品衛生事業	2,310	食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護を図る。	生活衛生課	
動物管理センター施設管理事業	4,540	収容動物を適正に管理し、公衆衛生上の危害の発生を防止するとともに、動物管理センターの適切な施設環境を維持するため、施設の維持管理を行う。	生活衛生課	
食肉検査事業	13,650	管轄すると畜場及び認定小規模食鳥処理場由来の食肉及び食鳥肉等を原因とする公衆衛生上の危害の発生を防止するため、と畜場における食肉検査(と畜検査)及び監視に基づく衛生指導を行う。	生活衛生課	
衛生検査事業	44,100	食中毒や感染症患者等の検査、流通食品中の細菌、添加物や残留農薬などの規格基準検査を通じて、市民の健康危機の防止と総合的な保健衛生の推進を図る。	衛生検査課	
子育て支援事業	36,900	子育てサロン事業等の充実により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の不安や孤立感の解消を図る。	子育て支援課	重点1
大相模保育所整備事業	3,900	経年による老朽化に伴い、大相模保育所の建て替えに向けた測量等を行う。	子ども育成課	
学童保育室建設事業	89,300	学童保育施設の確保、並びに待機児童の解消を図るため、越ヶ谷学童保育室の施設整備を行う。	青少年課	重点1
子ども・子育て支援給付事業	3,200,000	多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。	子ども育成課	重点1
病児保育事業	4,000	仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するため、家庭での保育が困難な病児を一時的に保育する(平成28年度は施設整備補助)。	子ども育成課	新規
児童手当給付費	5,650,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給する。	子育て支援課	
こども医療給付費	1,100,000	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部を支給する。	子育て支援課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
児童発達支援センター運営費	42,360	心身の発達に支援を必要とする主に就学前の児童に対し、日常生活における基本的動作の指導、知的技能の付与及び集団生活への適応訓練や発達相談等を行う。	子育て支援課	
障がい者就労支援事業	19,500	障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障害者地域適応支援事業を実施する。	障害福祉課	重点1
成年後見事業	15,000	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る成年後見制度が、身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人の養成、就任支援及び活動支援を行い、権利の擁護及び福祉の増進を図る。	障害福祉課	
生きがい対策推進事業	58,300	文化・地域活動の場を提供し、多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。	福祉推進課	
老人福祉センター運営事業	332,970	高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。	福祉推進課	重点1
特別養護老人ホーム施設整備促進事業	175,000	越谷市内で社会福祉法人が整備する特別養護老人ホーム等の建設や大規模修繕等に対し補助金を交付する。	介護保険課	重点1

Ⅲ 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
開発指導業務事業	3,690	地域の特性に応じたまちづくりや調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度や越谷市まちの整備に関する条例による協議基準に基づく許可・整備を行う。	開発指導課	
西大袋土地区画整理事業(繰出金)	650,000	土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。	市街地整備課	重点1
越谷吉川線整備事業	498,500	道路交通の円滑化を図るため、県道足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行う。	道路建設課	
川柳大成町線整備事業	263,010	主要幹線を南北に連絡し、都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。	道路建設課	
道路舗装事業	620,300	安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。	道路建設課	重点3
橋りょう施設維持管理事業	226,100	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市内の重要な橋りょうの健全性の確保および延命化を図るため、計画的な修繕・補修を進める。	道路建設課	
橋りょう耐震化整備事業	136,000	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。	道路建設課	重点3
道の駅整備事業	8,000	道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行う。	道路建設課	新規 重点4
交通安全施設整備事業 (道路照明灯設置工事)	15,800	照明灯は環境や経済面で優れているLED灯の設置及び更新を行い、二酸化炭素や消費電力の削減を図るとともに、ライフサイクルコストの抑制に努める。	道路総務課	重点3
公共交通事業	3,844	越谷市地域公共交通協議会の運営を行うとともに、越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、ノンステップバスの導入を促進するなど、市民・事業者と連携しながら、市内の公共交通網の充実を図る。	都市計画課	
平方公園整備事業	79,400	市の北部地域の総合公園として事業の進捗を図る。 ※用地取得などに係る経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上(1,132,700千円)。	公園緑地課	
住区基幹公園等整備事業	71,450	市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮称)赤山町三丁目公園、花田第一公園等を整備する。	公園緑地課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
公園施設維持管理費	504,160	公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。	公園緑地課
応急対策事業	122,500	近年のゲリラ豪雨等により浸水被害の発生した地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行う。	治水課
排水機場施設維持管理事業	217,130	台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。	治水課
既存建築物改修促進事業	4,700	災害に強い安全で安心なまちづくりを具体的に進めるため、民間住宅に対し耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内既存建築物の耐震化を促進する。	建築住宅課

重点3

IV 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
再生可能エネルギー推進事業	14,000	公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。	環境政策課	重点4
大気・水質対策事業	24,630	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。	環境政策課	
資源回収奨励補助金交付事業	64,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	リサイクルプラザ	
資源物分別収集事業	244,500	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	リサイクルプラザ	
産業廃棄物対策事業	7,790	産業廃棄物処理業等に係る許可業務や排出事業者等への指導及び事業場の立入検査などを行い、産業廃棄物の適正処理を促進し、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。	産業廃棄物指導課	
自主防災組織育成事業	12,000	大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理課	重点2
災害予防対策事業	47,821	大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行う。	危機管理課	重点5
防災施設整備事業	7,200	災害発生時に、円滑な避難誘導や救援活動が行われるよう、避難場所誘導板や避難場所照明灯の整備、固定系防災行政無線の移設を行う。	危機管理課	
防犯対策事業	6,190	地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。	くらし安心課	
交通安全指導事業	53,590	交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課	
消費生活相談事業	7,100	消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応する。	くらし安心課	
火災予防事業	50,371	火災発生の防止や被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置を促進するとともに、予防査察を実施し、防火管理体制を徹底していく。また、市民の防火・防災意識の高揚を図るため、更新する起震車や煙体験ハウスなどを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を行う。	予防課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
通信指令事業	537,670	災害通報などに対する的確な情報収集や迅速・確実な出動指令のため、消防緊急情報システムを更新するとともに、通信機器の維持管理を行う。	指令課
常備消防車両等整備事業	32,000	増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材を更新する。	警防課
消防署所整備事業	287,930	庁舎の耐震性を高め、各種災害に対応できるよう、市域西部の災害拠点施設である谷中分署を建て替えるとともに、新たに訓練塔を建設する。	消防本部 総務課
応急手当普及啓発事業	6,293	救命効果の向上を図るため、応急手当講習会の開催など、応急手当普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設に設置したAED(自動体外式除細動器)などの維持管理を行う。	救急課
消防団施設整備事業	23,700	地域の防災拠点施設である消防団器具置場の建替え及び解体を行う。	警防課

新規
重点5

V 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
中小企業資金融資事業	273,900	市内中小企業者の経営基盤の安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子助成限度額の引き上げを継続して行い、利用者負担を軽減する。	産業支援課	
産業活性化推進事業	13,000	市内中小企業者等を対象として、専門家による相談事業や産業財産権の取得に対する支援を行うとともに、「こしがや産業フェスタ」を開催し、市内産業の活性化を図る。	産業支援課	重点4
創業者等育成支援事業	6,200	インキュベーション施設の提供や創業支援セミナーの開催、オフィス家賃等に対する支援を行い、本市産業の主要な担い手となる創業者等の育成を図る。	産業支援課	
商店街活性化推進事業	15,900	商店会等が実施する販売促進や運営改善、商店街施設・設備の整備等の事業に対する支援を行い、市内商店街の活性化を推進する。	産業支援課	
地域商業活性化事業	1,800	商業の魅力によるにぎわいと活力ある街づくりを推進するため、越谷商工会議所が商店会等と連携して実施する街おこしイベント等に対し支援を行う。	産業支援課	
中心市街地活性化推進事業	5,222	中心市街地活性化基本計画を踏まえ、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。また、蔵等を活用し、にぎわい創出に向けた取組みを行う事業者に対し支援を行う。	産業支援課	重点4
空き店舗対策事業	11,700	市内商店街の空き店舗に新たに出店する事業者や、越谷商工会議所が実施する「地域支え合いの仕組み推進事業」に対する支援を行い、空き店舗の活用による商店街活性化を推進する。	産業支援課	
観光推進事業	77,252	観光の振興を図るため、市民まつりや花火大会などに対し支援をするとともに、史跡、伝統行事、水辺環境や伝統的地場産業を活かした観光を推進する。	観光課	重点4
魅力発信事業	9,318	こしがやブランドの認定と認定品等のPRIに係る取組みを支援する。また、物産展示場等の管理運営を行うとともに、特産品等の展示・販売及び観光案内等に対し支援する。	観光課	重点4
観光物産拠点施設整備事業	77,240	観光イベントや観光スポット並びに特産品等の情報発信及び広域観光を展開するため、越谷駅東口の高架下に、観光・物産拠点施設を整備する。	観光課	新規 重点4
ものづくり産業育成事業	340	市内工業者の取引機会拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を目的に、製品展示や講演会などのマッチングイベントを開催し、異業種交流や企業間連携等の促進を図る。	産業支援課	
流通・工業系土地利用事業	10,000	既存工業団地の拡張や新たな産業用地の創出に向けて、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等に関する調査・検討を行う。	産業支援課	重点4

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
地産地消推進事業	4,150	地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、六次産業化推進事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。	農業振興課	重点4
高収益農業推進事業	3,688	いちご狩り園「越谷いちごタウン」の適正管理や市内観光農園のPRを行い、首都近郊という地理的優位性を活かした高収益が見込める都市農業の展開を支援する。	農業振興課	
農地利用集積事業	48,060	優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。	農業振興課	重点4
かんがい排水整備事業	113,730	農用地における用水の供給及び洪水等による農地の被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化のため、優良農地区域を中心として、農業用排水路の計画的な整備を実施する。	農業振興課	
東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業	60,850	東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、農業用道路及び農業用排水路の整備を行う。	農業振興課	
農業従事・後継者育成事業	14,480	農業関係団体の活動や新規就農者の育成を支援し、担い手の確保を図るとともに、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。	農業振興課	重点4
都市型農業経営安定化支援事業	17,400	都市型農業経営者育成支援事業における研修修了生のいちご観光農園への就農の定着を図るとともに、市内いちご生産者へ定期的な技術支援と栽培や市場動向等の情報提供を行い、生産性の向上と農業経営の安定化を支援する。	農業振興課	
若年者等就業支援事業	3,630	就職を希望する若年者、女性、中高年等を対象に就職支援として、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	産業支援課	

VI いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
学校図書館運営活性化事業	36,970	全小中学校に図書館司書(司書補)の有資格者を配置し、司書教諭や学校図書館運営ボランティア等との連携による読み聞かせ、環境整備等を行う。これらを通じて、学校図書館の利用活性化を図る。	指導課
外国語指導事業	62,000	学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小学校の外国語活動と中学校英語授業に対して語学指導助手(ALT)を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。	指導課
学校給食栄養管理事業	1,437,920	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。	給食課
備品整備事業 (給食センター)	57,800	第一学校給食センターの食器洗浄機を更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。	給食課
通学指導事業	4,400	明正小学校から蒲生小学校に通学区域が変更となった児童の登下校時の安全確保、交通安全及び交通道德の高揚を図るため、通学指導員を配置する。	学務課
特別支援教育支援員等配置事業	42,410	特別支援教育支援員、病休代替職員、欠員補充職員、日本語指導員を配置・派遣し、よりきめ細やかな指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を図る。	学務課
小学校施設改修費 (トイレ改修工事費)	10,000	各家庭では洋式トイレが標準的な仕様となっているが、学校施設では和式トイレが大部分を占めていることから、小学校低学年用より順次トイレの洋式化を図る。	学校管理課
小中学校空調設備設置事業	27,300	教育環境の改善を図るため、小中学校の普通教室等へエアコンを整備する。なお、平成28年度は「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、PFI事業者の決定などを行う。	学校管理課
小学校仮設教室借上事業(川柳小)	4,800	児童数増加等による教室不足に対応するため、仮設教室を借り上げ、必要な学習環境を確保する。 普通教室9教室、学童保育室1室	学校管理課
教職員資質向上事業	17,820	教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。	教育センター
蔵書等整備事業	66,260	資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、資料管理の充実と利用者の利便性の向上等に努める。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進める。	図書館

重点1

重点1

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
図書購入事業	49,500	本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。	図書館
雑誌等購入事業	6,000	図書館資料としての雑誌や視聴覚資料等の充実を図り、サービスの向上に努める。	図書館
文化財調査事業	35,920	西大袋土地区画整理事業の進捗に伴い、大道遺跡における発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護を図る。	生涯学習課
スポーツ教室等開催事業	1,740	多くの市民が各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるようスポーツ教室に臨時保育室を設置するとともに、高齢者や障がい者の健康づくりを支援するため、スポーツ教室の開催や福祉施設等への出前講座を実施する。	スポーツ振興課
総合体育館施設改修事業	4,300	総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、武道場の床研磨修繕等を行う。	スポーツ振興課

会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	88,400,000	89,900,000	▲ 1,500,000	▲ 1.7
特 別 会 計	71,565,000	71,163,000	402,000	0.6
国民健康保険	39,760,000	39,810,000	▲ 50,000	▲ 0.1
後期高齢者医療	3,240,000	3,040,000	200,000	6.6
介護保険	15,900,000	15,000,000	900,000	6.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	61,000	64,000	▲ 3,000	▲ 4.7
東越谷土地区画整理	310,000	400,000	▲ 90,000	▲ 22.5
七左第一土地区画整理	390,000	310,000	80,000	25.8
西大袋土地区画整理	2,960,000	2,900,000	60,000	2.1
公共下水道	7,790,000	8,490,000	▲ 700,000	▲ 8.2
公共用地先行取得	1,154,000	1,149,000	5,000	0.4
病院事業会計	11,744,000	11,753,000	▲ 9,000	▲ 0.1
合 計	171,709,000	172,816,000	▲ 1,107,000	▲ 0.6

一般会計当初予算

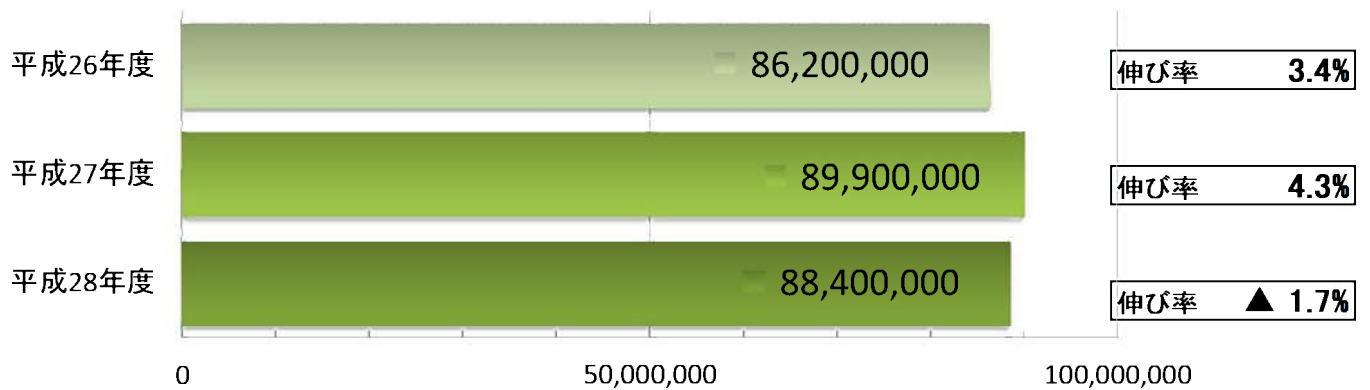
1 歳入

(単位：千円、%)

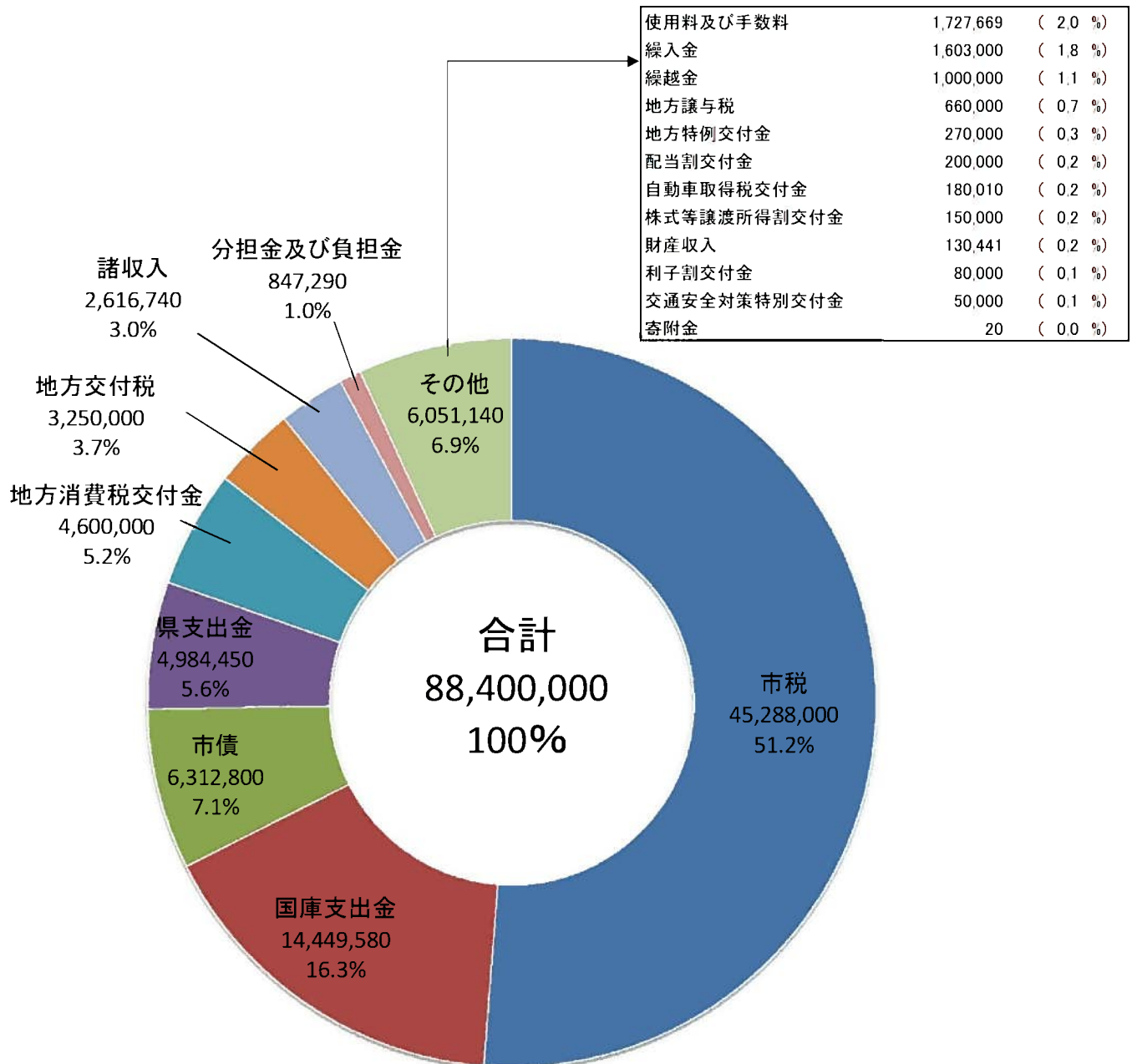
款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	45,288,000	51.2	44,761,000	49.8	527,000	1.2
2 地 方 譲 与 税	660,000	0.7	670,000	0.7	▲ 10,000	▲ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	80,000	0.1	90,000	0.1	▲ 10,000	▲ 11.1
4 配 当 割 交 付 金	200,000	0.2	70,000	0.1	130,000	185.7
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.2	50,000	0.1	100,000	200.0
6 地方消費税交付金	4,600,000	5.2	4,300,000	4.8	300,000	7.0
7 自動車取得税交付金	180,010	0.2	150,010	0.2	30,000	20.0
8 地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
9 地 方 交 付 税	3,250,000	3.7	3,600,000	4.0	▲ 350,000	▲ 9.7
10 交通安全対策特別交付金	50,000	0.1	50,000	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	847,290	1.0	721,295	0.8	125,995	17.5
12 使用料及び手数料	1,727,669	2.0	1,727,338	1.9	331	0.0
13 国 庫 支 出 金	14,449,580	16.3	13,680,380	15.2	769,200	5.6
14 県 支 出 金	4,984,450	5.6	5,260,350	5.8	▲ 275,900	▲ 5.2
15 財 産 収 入	130,441	0.2	62,861	0.1	67,580	107.5
16 寄 附 金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	1,603,000	1.8	1,600,000	1.8	3,000	0.2
18 繰 越 金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	0.0
19 諸 収 入	2,616,740	3.0	5,373,946	6.0	▲ 2,757,206	▲ 51.3
20 市 債	6,312,800	7.1	6,462,800	7.2	▲ 150,000	▲ 2.3
歳 入 合 計	88,400,000	100.0	89,900,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 1.7

◎平成28年度一般会計予算

単位(千円)



一般会計歳入予算款別内訳



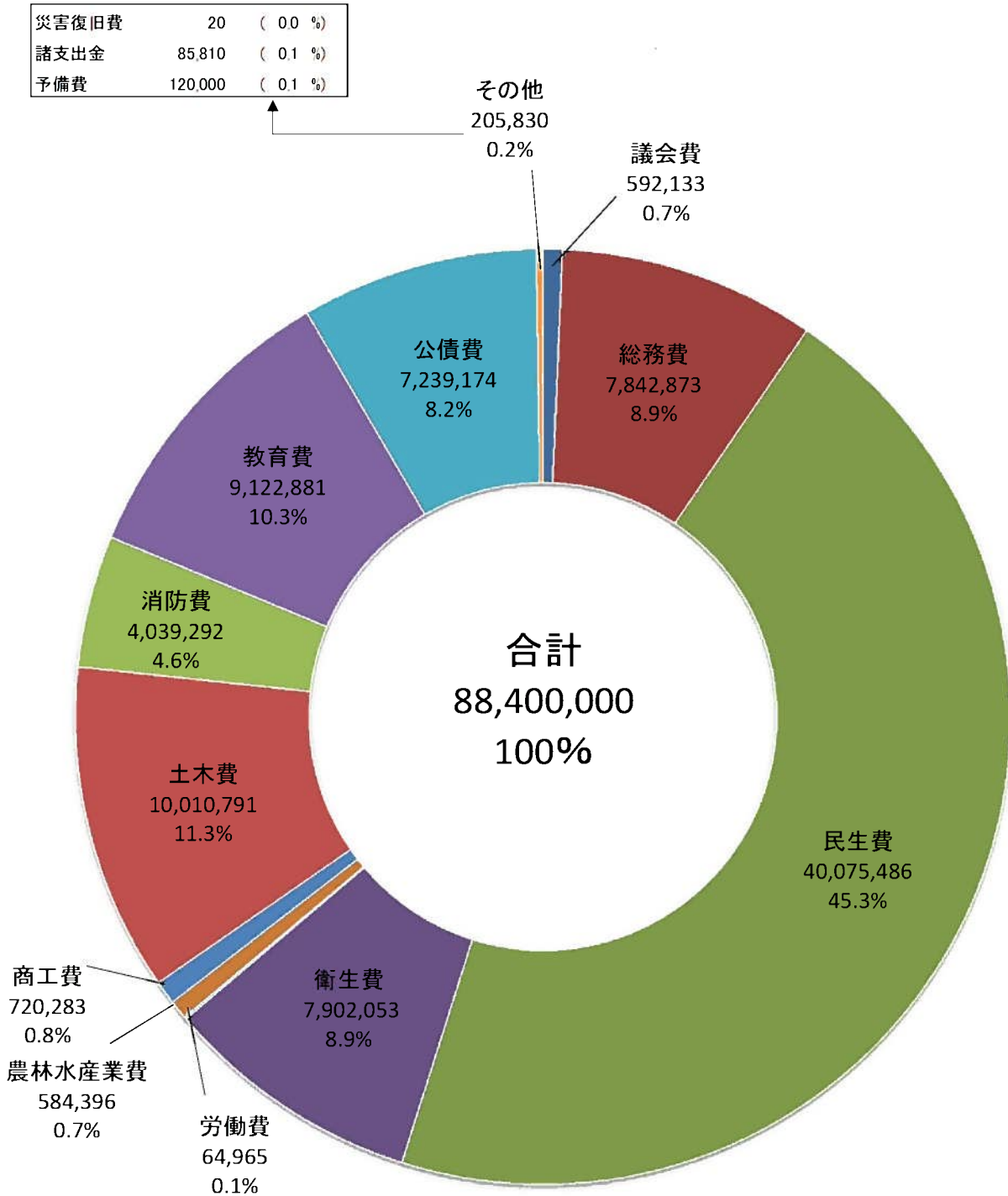
2 歳 出 [目的別]

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	592,133	0.7	591,064	0.7	1,069	0.2
2 総 務 費	7,842,873	8.9	8,814,637	9.8	▲ 971,764	▲ 11.0
3 民 生 費	40,075,486	45.3	38,169,745	42.5	1,905,741	5.0
4 衛 生 費	7,902,053	8.9	11,005,590	12.2	▲ 3,103,537	▲ 28.2
5 労 働 費	64,965	0.1	71,625	0.1	▲ 6,660	▲ 9.3
6 農 林 水 産 業 費	584,396	0.7	455,683	0.5	128,713	28.2
7 商 工 費	720,126	0.8	720,283	0.8	▲ 157	0.0
8 土 木 費	10,010,791	11.3	9,773,008	10.9	237,783	2.4
9 消 防 費	4,039,292	4.6	3,553,415	3.9	485,877	13.7
10 教 育 費	9,122,881	10.3	9,265,633	10.3	▲ 142,752	▲ 1.5
11 災 害 復 旧 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,239,174	8.2	7,288,287	8.1	▲ 49,113	▲ 0.7
13 諸 支 出 金	85,810	0.1	91,010	0.1	▲ 5,200	▲ 5.7
14 予 備 費	120,000	0.1	100,000	0.1	20,000	20.0
歳 出 合 計	88,400,000	100.0	89,900,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 1.7

一般会計歳出予算の目的別内訳

単位(千円)



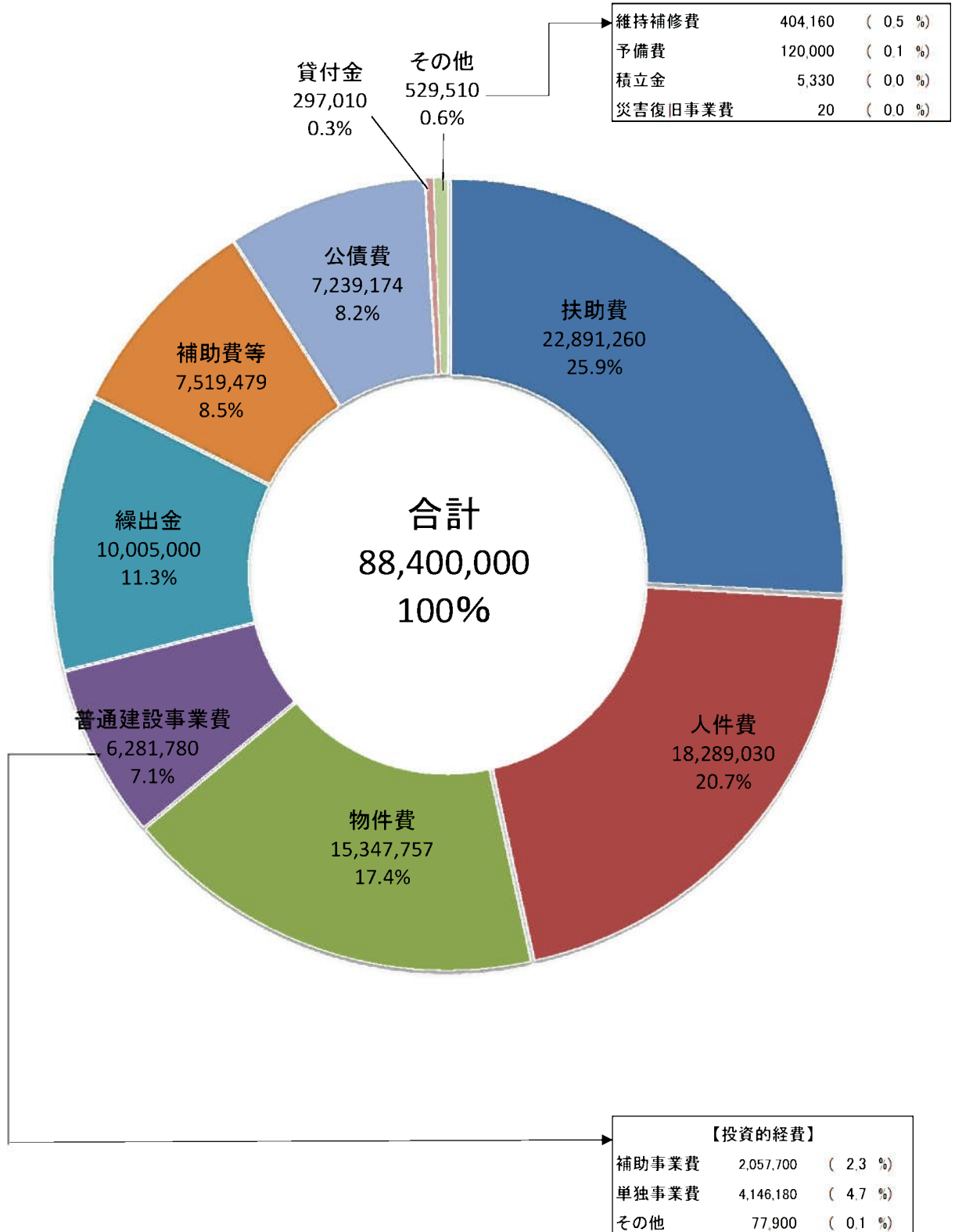
2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	18,289,030	20.7	18,472,950	20.5	▲ 183,920	▲ 1.0
扶 助 費	22,891,260	25.9	21,487,080	23.9	1,404,180	6.5
公 債 費	7,239,174	8.2	7,288,287	8.1	▲ 49,113	▲ 0.7
小 計	48,419,464	54.8	47,248,317	52.5	1,171,147	2.5
物 件 費	15,347,757	17.4	15,534,240	17.3	▲ 186,483	▲ 1.2
維 持 補 修 費	404,160	0.5	383,020	0.4	21,140	5.5
補 助 費 等	7,519,479	8.5	8,105,753	9.0	▲ 586,274	▲ 7.2
積 立 金	5,330	0.0	3,830	0.0	1,500	39.2
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	297,010	0.3	337,010	0.4	▲ 40,000	▲ 11.9
繰 出 金	10,005,000	11.3	9,037,600	10.1	967,400	10.7
普 通 建 設 事 業 費	6,281,780	7.1	9,150,210	10.2	▲ 2,868,430	▲ 31.3
補 助 事 業 費	2,057,700	2.3	2,127,200	2.4	▲ 69,500	▲ 3.3
単 独 事 業 費	4,146,180	4.7	6,976,310	7.8	▲ 2,830,130	▲ 40.6
そ の 他	77,900	0.1	46,700	0.0	31,200	66.8
災 害 復 旧 事 業 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
予 備 費	120,000	0.1	100,000	0.1	20,000	20.0
歳 出 合 計	88,400,000	100.0	89,900,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 1.7

一般会計歳出予算の性質別内訳

単位(千円)



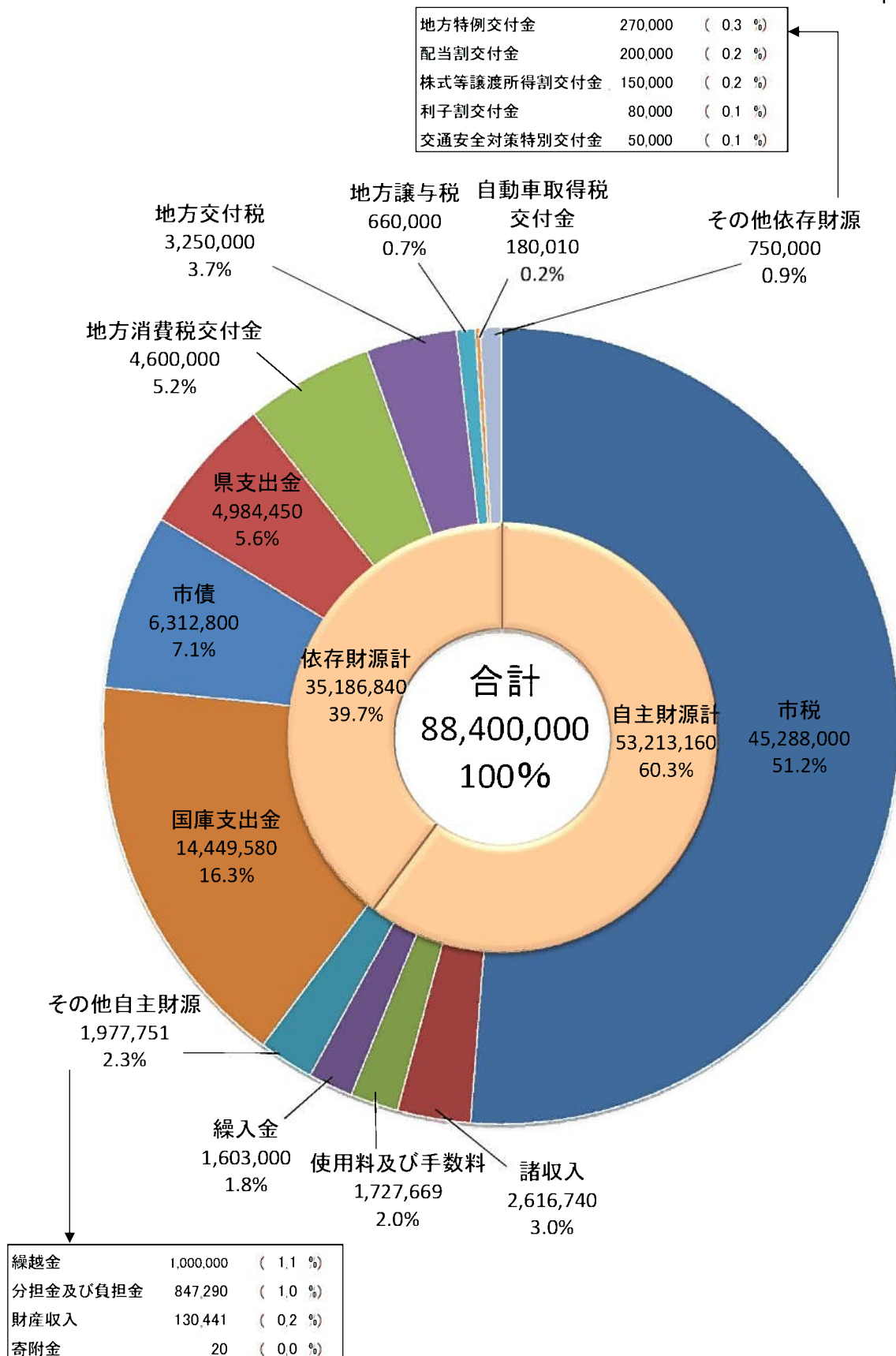
自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	45,288,000	51.2	44,761,000	49.8	527,000	1.2
	分担金及び負担金	847,290	1.0	721,295	0.8	125,995	17.5
	使用料及び手数料	1,727,669	2.0	1,727,338	1.9	331	0.0
	財産収入	130,441	0.2	62,861	0.1	67,580	107.5
	寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰入金	1,603,000	1.8	1,600,000	1.8	3,000	0.2
	繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	0.0
	諸収入	2,616,740	3.0	5,373,946	6.0	▲ 2,757,206	▲ 51.3
	小計	53,213,160	60.3	55,246,460	61.5	▲ 2,033,300	▲ 3.7
依存財源	地方譲与税	660,000	0.7	670,000	0.7	▲ 10,000	▲ 1.5
	利子割交付金	80,000	0.1	90,000	0.1	▲ 10,000	▲ 11.1
	配当割交付金	200,000	0.2	70,000	0.1	130,000	185.7
	株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.2	50,000	0.1	100,000	200.0
	地方消費税交付金	4,600,000	5.2	4,300,000	4.8	300,000	7.0
	自動車取得税交付金	180,010	0.2	150,010	0.2	30,000	20.0
	地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
	地方交付税	3,250,000	3.7	3,600,000	4.0	▲ 350,000	▲ 9.7
	交通安全対策特別交付金	50,000	0.1	50,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	14,449,580	16.3	13,680,380	15.2	769,200	5.6
	県支出金	4,984,450	5.6	5,260,350	5.8	▲ 275,900	▲ 5.2
	市 債	6,312,800	7.1	6,462,800	7.2	▲ 150,000	▲ 2.3
	小計	35,186,840	39.7	34,653,540	38.5	533,300	1.5
歳入合計		88,400,000	100.0	89,900,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 1.7

一般会計歳入予算の財源別内訳

単位(千円)



債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
本庁舎建設基本設計委託料	平成28年度～平成29年度	45,000
塵芥収集車購入費	平成28年度～平成29年度	7,200
谷中分署整備事業	平成28年度～平成29年度	833,000
小学校仮設教室賃借費	平成28年度～平成33年度	288,000

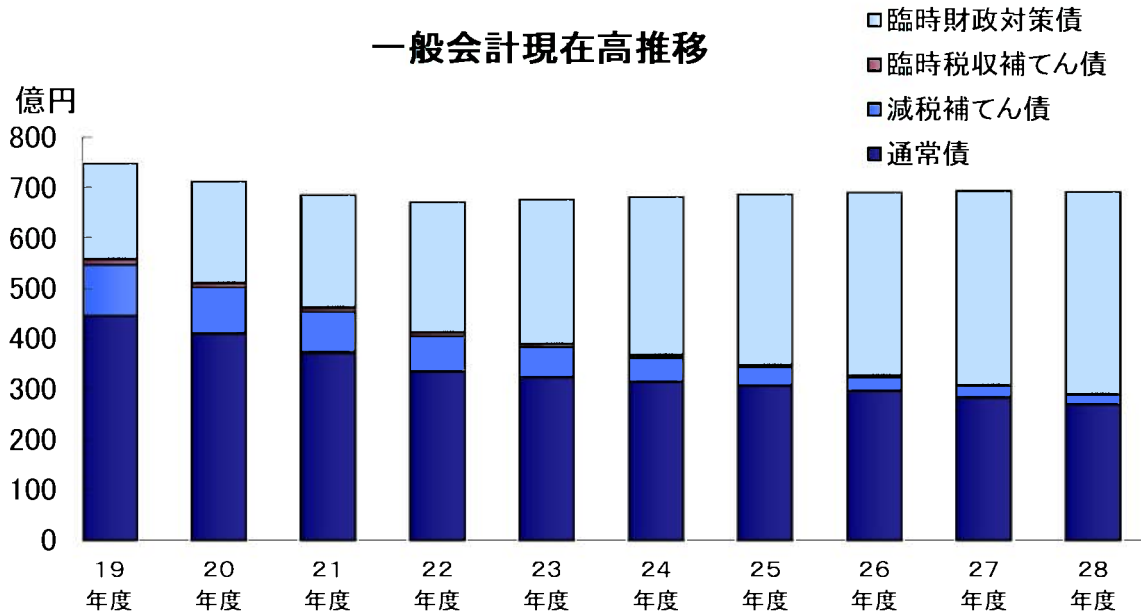
地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
老人福祉施設整備事業	160,600	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
学童保育室整備事業	42,000			
かんがい排水整備事業	54,600			
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	12,100			
道路整備事業	444,100			
河川整備事業	151,700			
まちづくり推進事業	209,200			
街路整備事業	327,500			
都市下水路改修事業	66,700			
新川都市下水路整備事業	49,900			
公園整備事業	29,900			
緑道整備事業	6,600			
排水路整備事業	22,500			
消防施設整備事業	702,500			
学校施設整備事業	64,000			
コミュニティセンター整備事業	29,200			
給食センター整備事業	39,700			
平成28年度臨時財政対策	3,900,000			

地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債(臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計)は増加しています。

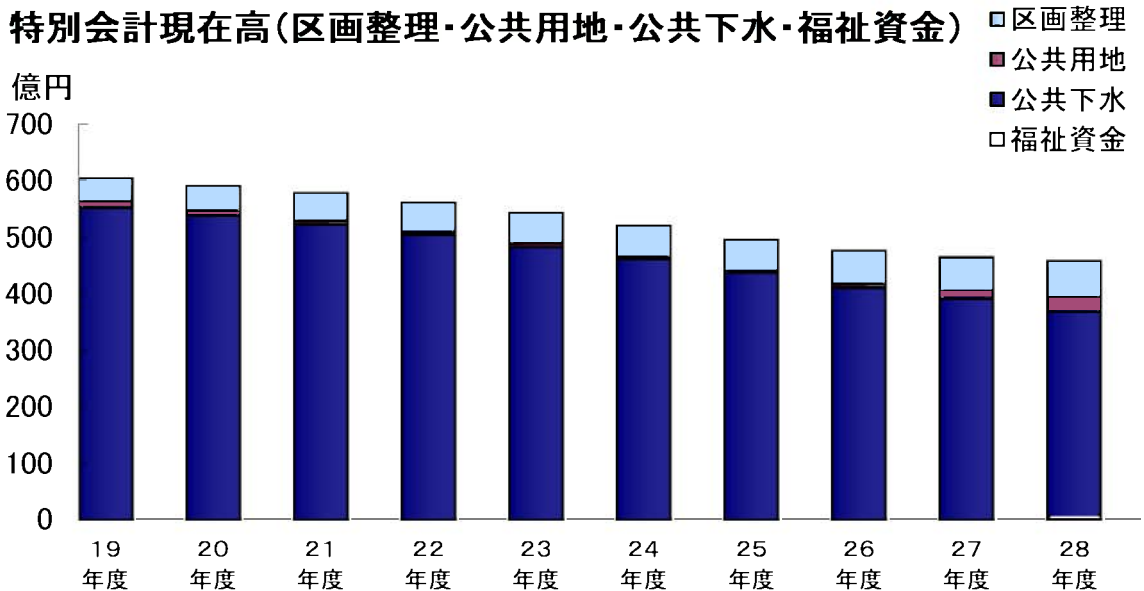
一般会計現在高推移



単位:千円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	28年度 (見込み)
臨時財政対策債	19,050,238	20,188,290	22,373,106	25,899,366	28,697,895	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,059,404
臨時税収補てん債	973,398	884,900	794,545	702,294	608,107	511,944	413,763	313,522	211,177	106,684
減税補てん債	10,213,869	9,184,828	8,117,412	7,026,575	5,922,893	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,763
通常債	44,552,569	41,020,593	37,272,973	33,534,172	32,426,333	31,440,038	30,744,335	29,704,350	28,369,444	27,084,305
合計	74,790,074	71,278,611	68,558,036	67,162,407	67,655,228	68,175,121	68,741,159	69,042,962	69,388,660	69,151,156

特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位:千円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	28年度 (見込み)
区画整理	4,151,598	4,464,834	4,982,122	5,278,112	5,451,862	5,568,730	5,579,312	5,817,607	5,978,919	6,440,219
公共用地	1,011,720	811,440	611,160	410,880	578,600	378,180	206,000	655,500	1,324,800	2,446,800
公共下水	55,274,885	53,862,232	52,270,707	50,479,639	48,337,226	46,164,307	43,795,296	41,145,280	39,135,368	36,870,068
福祉資金	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000	36,400
合計	60,438,203	59,138,506	57,863,989	56,168,631	54,367,688	52,111,217	49,580,608	47,618,387	46,459,087	45,793,487

一般会計予算の内容

(歳入)

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	45,288,000	市民税(個人19,419,000、法人2,734,000)	22,153,000
		固定資産税(土地8,449,000、家屋7,318,000等)	17,642,000
		軽自動車税	290,000
		市たばこ税	2,250,000
		事業所税	663,000
		都市計画税	2,290,000
2 地方譲与税	660,000	地方揮発油譲与税	190,000
		自動車重量譲与税	470,000
3 利子割交付金	80,000	利子割交付金	80,000
4 配当割交付金	200,000	配当割交付金	200,000
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	株式等譲渡所得割交付金	150,000
6 地方消費税交付金	4,600,000	地方消費税交付金	4,600,000
7 自動車取得税交付金	180,010	自動車取得税交付金	180,000
		旧法による自動車取得税交付金	10
8 地方特例交付金	270,000	地方特例交付金	270,000
9 地方交付税	3,250,000	普通交付税	2,950,000
		特別交付税	300,000
10 交通安全対策特別交付金	50,000	交通安全対策特別交付金	50,000
11 分担金及び負担金	847,290	保育所入所児童保護者負担金	560,000
		斎場整備等事業負担金	95,000
		かんがい排水整備事業費等負担金	33,000
		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業費負担金	49,000
		排水機場整備事業費負担金	60,260
12 使用料及び手数料	1,727,669	行政財産使用料	17,429
		地区センター使用料	25,000
		中央市民会館使用料	42,000
		市役所駐車場使用料	4,000
		保育所使用料	519,000
		学童保育室使用料	174,000
		斎場使用料	240,000
		道水路等占用料	140,000
		市営住宅使用料	48,000
		コミュニティセンター使用料	99,000
		屋外体育施設使用料	38,500
		温水プール等使用料	42,500
		体育館使用料	26,000
		住民票諸手数料	36,000
		戸籍謄抄本手数料	25,000
		印鑑証明手数料	22,000
		と畜検査等手数料	54,000
		粗大ごみ収集運搬手数料	27,000
		し尿処理手数料	21,000
		13 国庫支出金	14,449,580
障がい者自立支援医療給付費負担金	150,000		
障がい者施設サービス給付費負担金	999,500		
児童扶養手当負担金	337,000		
施設型給付費負担金	730,000		

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		地域型保育給付費負担金	360,000
		児童手当負担金	3,890,000
		生活扶助費等負担金	2,693,450
		医療扶助費等負担金	1,965,000
		介護扶助費等負担金	90,600
		未熟児養育医療給付費負担金	12,000
		小児慢性特定疾病医療費負担金	35,000
		番号制度電算処理システム整備費補助金	9,800
		通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	25,100
		臨時福祉給付金等給付事業費補助金	324,000
		子ども・子育て支援整備交付金	16,200
		子ども・子育て支援交付金	162,000
		保育所等整備交付金	143,000
		道路整備事業費補助金	568,700
		越谷吉川線整備事業費補助金	230,000
		川柳大成町線整備事業費補助金	119,600
		新川都市下水路整備事業費補助金	37,000
		幼稚園就園奨励費補助金	132,000
		国民年金事務委託金	63,000
14 県支出金	4,984,450	保険基盤安定負担金	685,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	499,750
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	366,000
		施設型給付費負担金	415,000
		地域型保育給付費負担金	180,000
		児童手当負担金	880,000
		未熟児養育医療給付費負担金	6,000
		消費者行政活性化補助金	1,140
		重度心身障がい者医療費補助金	340,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	61,000
		放課後児童健全育成事業費補助金	79,000
		地域子育て支援拠点事業費補助金	43,500
		乳幼児医療給付費補助金	150,000
		子ども・子育て支援整備交付金	16,200
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	30,000
		母子訪問事業費補助金	5,200
		合併処理浄化槽設置整備奨励交付金	10,500
		県民税賦課徴収委託金	500,000
		参議院議員選挙費委託金	95,000
		基幹統計調査事務委託金	13,420
15 財産収入	130,441	土地貸付収入	7,161
		建物貸付収入	43,000
		土地売払収入	57,300
16 寄附金	20	一般寄附金、基金費寄附金	20
17 繰入金	1,603,000	財政調整基金繰入金	1,600,000
		しらこぼと基金繰入金	3,000
18 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000
19 諸収入	2,616,740	市税延滞金	43,000
		歳計現金預金利子	2,000
		中小企業資金融資預託金元利収入	256,000

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		入学準備金貸付金償還金	39,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	82,500
		競艇事業収入	50,000
		障がい者福祉サービス事業訓練等給付費等収入	87,000
		児童発達支援センター給付費収入	80,000
		急患診療所診療収入	62,000
		学校給食費実費徴収金	1,347,000
		収入印紙売捌収入	100,000
		県収入証紙売捌収入	25,800
		古紙等売払代金	42,000
		金属等売払代金	26,000
		市町村振興協会交付金	70,000
20 市債	6,312,800	老人福祉施設整備事業債	160,600
		学童保育室整備事業債	42,000
		かんがい排水整備事業債	54,600
		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業債	12,100
		道路整備事業債	444,100
		排水施設改修事業債	28,500
		平新川改修事業債	63,000
		応急対策事業債	46,000
		水辺のまちづくり館整備事業債	209,200
		越谷吉川線整備事業債	196,400
		川柳大成町線整備事業債	88,300
		都市下水路改修事業債	66,700
		新川都市下水路整備事業債	49,900
		公園施設改修事業債	17,200
		住区基幹公園整備事業債	12,700
		綾瀬川緑道整備事業債	4,500
		排水路整備事業債	22,500
		消防施設整備事業債	702,500
		学校施設整備事業債	64,000
		コミュニティセンター整備事業債	29,200
		給食センター整備事業債	39,700
		平成28年度臨時財政対策債	3,900,000
歳 入 計			88,400,000

(歳出)

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
議会費						592,133
議員報酬費	議員報酬221,980、議員期末手当93,470、議員共済給付費負担金91,320等					407,190
広報活動費	模擬議会経費200(行事記念品代100、食糧費90、行事傷害保険料10)等					5,760
政務活動費	政務活動費30,720					30,720
総務費						7,842,873
外部監査事業	包括外部監査委託料					13,000
審理員事務費	審理員報酬480 費用弁償60					540
行政不服審査会運営費	審査会委員報酬450 費用弁償50					500
広報紙発行事業	印刷製本費30,500、発送業務委託料390等				3,920	30,900
ホームページ・テレビ広報事業	放送料6,500、テレビ広報番組制作等委託料4,500、ホームページシステム保守管理等委託料10,500				4,200	21,500
広聴活動費	市政モニター謝礼240、市政世論調査委託料1,600等					1,880
本庁舎建設事業	設計委託料					15,000
公有財産管理費	修繕料920、賠償補償保険料7,200、測量委託料1,100、不動産鑑定委託料1,000等				1	19,218
公共施設等総合管理事業	公共施設マネジメント計画策定委託料					2,700
PFI事業者選定審査会運営費	PFI事業者選定審査会委員報酬380、費用弁償40					420
自治基本条例推進会議運営費	自治基本条例推進会議委員報酬250、費用弁償120、会議録作成委託料180					550
電算運用事業	住民情報電算委託料112,800、市税電算委託料213,000、福祉システム電算委託料65,000等	9,800			2,400	512,200
人権擁護事業	消耗品費640、人権擁護委員協議会負担金1,000等		640			1,900
自立支援事業	自立支援事業助成金4,000等					4,851
パスポートセンター運営費	消耗品費100,000、県収入証紙購入費18,000、越谷ツインシティ管理費等負担金3,100等		9,200		115,880	125,080
自治会振興事業	自治会振興交付金80,000等					80,600
集会施設整備事業	集会施設整備事業費補助金		10,000			30,000
コミュニティ活動推進事業	コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000等				2,500	45,505
謝礼品贈呈事業	報償費2,400、印刷製本費270等					2,840
地区センター施設改修費	修繕料7,800、施設改修工事5,600					13,400
中央市民会館管理費	中央市民会館管理運営委託料172,600等				42,550	202,425
市民活動支援センター管理費	市民活動支援センター管理運営委託料100,000等				1,380	119,420
多文化共生推進事業	講師等謝礼100等					430
国際交流事業	報償費30、普通旅費70等					710
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料28,700等				70	36,099
証明発行業務費	自動交付機保守管理委託料12,800、コンビニ交付運用支援業務委託料7,500等				500	55,600
参議院議員選挙	参議院議員選挙(平成28年7月25日任期満了)		95,000			95,000
基幹統計費	経済センサス活動調査費11,800等		13,420			13,420
交通安全推進事業	消耗品費860、手数料1,670、交通安全母の会補助金350等					2,960
交通安全指導事業	交通指導員報酬51,580、消耗品費1,500等					53,590
防犯対策事業	消耗品費1,800、手数料220、防犯協会補助金4,000等					6,190
管理不全空き家等審査会運営費	管理不全空き家等審査会委員報酬60、費用弁償20等					120
市民相談事業	市民相談員報酬7,550、法律相談謝礼2,820等					10,420
消費者生活相談事業	消費生活相談員報酬6,750、費用弁償130等		150			7,100

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
災害予防対策事業	防災行政無線保守点検委託料13,300、災害情報管理システム保守管理委託料5,300等					47,821
防災施設整備事業	避難場所誘導板等設置工事費2,000等					7,200
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金					12,000
災害復旧事業	災害復旧委託料					20,000
民生費						40,075,486
成年後見事業	成年後見事業委託料	30	15			15,000
施設サービス給付費	生活介護給付費1,000,000等	1,018,100	509,050			2,037,430
障がい者就労訓練施設運営費	障がい者就労訓練施設管理運営委託料165,400等				101,130	185,882
社会生活支援事業	障がい者相談支援事業委託料31,300、障がい者就労支援事業委託料19,500等	16,740	8,720			140,977
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費680,000等		340,000			689,590
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	252,000	685,000			3,400,000
臨時福祉給付金費	事務費96,000、給付費324,000	420,000				420,000
生きがい対策推進事業	敬老祝金費32,000等	2,200				58,300
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料276,000等				1,300	332,970
助け合いの仕組みづくり事業	助け合いの仕組みづくり事業委託料					16,000
介護支援事業	特別養護老人ホーム等施設整備事業費補助金175,000、介護保険利用者負担軽減対策費140,000等		10	160,600		319,220
介護保険会計繰出金	介護保険会計	18,000	9,000			2,470,000
後期高齢者医療広域連合事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					2,160,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		366,000			589,000
子育て支援事業	子育てサロン運営委託料25,600、ファミリーサポートセンター事業委託料7,200等	11,580	11,580			36,900
子育て充実事業	私立保育所等運営費補助金170,000、保育所等整備事業費補助金161,000等	202,290	50,300			587,820
保育ステーション事業	保育ステーション事業委託料94,000等	23,000	5,000		16,000	97,605
病児保育事業	新 病児保育室整備事業費補助金	1,300	1,300			4,000
障がい児施設事業	障がい児福祉施設等整備費補助金	26,000				45,000
こども医療給付費	こども医療給付費1,100,000等		150,000			1,153,160
子ども・子育て支援給付費	施設型給付費2,400,000、地域型保育給付費800,000	1,090,000	615,000		560,000	3,200,000
児童手当給付費	児童手当給付費5,650,000等	3,890,000	880,000			5,651,100
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	337,000				1,011,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計					9,000
児童発達支援センター運営費	臨時職員賃金23,000、報償費4,700、給食材料費3,600等				42,360	42,360
大相模保育所整備事業	測量委託料1,800、地質調査委託料1,200等					3,900
プレーパーク運営費	講師等謝礼240、消耗品費60等					320
学童保育室建設事業	学童保育室建設工事費85,000等	16,200	16,200	42,000		89,300
生活保護扶助費	生活扶助費2,200,000等	4,725,000				6,300,000
衛生費						7,902,053
地域医療推進事業	骨髄移植ドナー支援助成金700、看護師等修学資金貸付金60,000		350			60,700
救急医療対策事業	休日当番医制事業委託料2,920、病院群輪番制病院運営費負担金7,500等					14,340
保健センター整備事業	設計委託料					16,000
健康づくり推進事業	講師等謝礼850、消耗品費2,260、印刷製本費1,600等	1,110	500		740	7,950
乳幼児等健診事業	健康診査委託料39,000、妊婦健康診査委託料240,000、妊婦健康診査助成金6,000等					290,260

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
母子健康づくり事業	妊産婦・新生児訪問委託料11,000、産後ケア委託料500等	3,400	3,400			12,980
医療等支援事業	特定不妊治療助成金46,500、男性不妊治療助成金1,500、小児慢性特定疾病医療給付費70,000等	71,520	6,000		4,900	149,590
がん検診等事業	各種がん検診委託料424,000、がん検診助成金80等	2,500			40	432,280
歯科健康診査等事業	歯周病検診委託料8,500、口腔がん検診委託料10,000等	10	1,400			20,720
予防接種事業	予防接種委託料600,000、高齢者予防接種委託料100,000等					708,580
その他予防費	健康増進事業委託料3,000等					3,264
急患診療所診療業務費	診療管理者報酬2,000、診療業務委託料118,000、レセプト機器借上料1,230等				62,010	125,760
感染症対策事業	手数料5,400、自動車購入費(搬送車)5,200、感染症公費負担医療給付費9,000等	14,090	120		200	28,290
動物管理指導事業	犬猫処分委託料200、猫の不妊・去勢手術費用補助金500等				2,790	2,790
食品衛生事業	消耗品費400、食品等試験検査手数料1,500等				2,310	2,310
食肉検査事業	消耗品費2,300、印刷製本費2,200、医薬材料費4,000等				13,650	13,650
衛生検査事業	消耗品費8,000、医薬材料費9,000、検査機器借上料23,200等	310				44,100
斎場運営費	斎場運営委託料189,600、斎場管理運営委託料18,100、斎場施設購入費248,810等				336,950	514,380
地球温暖化対策推進事業	印刷製本費630、雨水貯留槽設置費等助成金370等					1,480
再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電システム設置費補助金10,000等					14,000
生物多様性保全・向上事業	有害鳥獣処理委託料500、コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料700等					3,610
大気・水質対策事業	公害分析委託料12,800、大気汚染自動測定機保守管理等委託料7,000等		400		3,000	24,630
放射線対策事業	手数料1,140、放射性物質除染作業委託料600等					2,007
生活排水対策事業	合併処理浄化槽設置補助金25,000等	3,900	10,500		300	27,895
東埼玉資源環境組合負担金事業	東埼玉資源環境組合負担金					1,155,400
資源回収奨励補助金交付事業	資源回収奨励補助金					64,000
資源物分別収集事業	資源物等収集運搬委託料230,000等				43,000	244,500
可燃物収集運搬事業	可燃物収集運搬委託料					426,000
粗大ごみ等収集運搬事業	粗大ごみ等収集運搬委託料49,000等				27,000	67,880
リサイクルプラザ施設管理費	修繕料28,000、清掃委託料11,500、運転管理委託料149,000等				26,010	218,020
修理再生等啓発事業	講師等謝礼300、粗大ごみ再生修理委託料4,400等				5,000	13,395
産業廃棄物対策事業	消耗品費1,800、産業廃棄物情報管理システム機器借上料2,530等				510	7,790
病院事業支出金	病院事業会計負担金					1,100,000
労働費						64,965
若年者等就業支援事業	若年者等就職支援事業委託料					3,630
高齢者就業支援事業	シルバー人材センター推進事業費補助金13,000等					13,050
職業能力開発支援事業	講師等謝礼1,900、情報機器借上料90等					2,180
農林水産業費						584,396
地産地消推進事業	六次産業化推進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150					4,150
高収益農業推進事業	印刷製本費800、光熱水費1,500、火災保険料68、土地借上料1,280等				2,721	3,688
農業従事・後継者育成事業	新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料5,500、担い手育成総合支援協議会補助金等3,260等				2,300	14,480
都市型農業経営安定化支援事業	都市型農業経営安定化支援委託料17,000、複数個別経営法人化推進事業費補助金400		400		3,600	17,400
農地利用集積事業	船渡地区農地耕作条件改善事業費負担金35,700等		5,960			48,060
農道整備事業	農道整備工事費10,000等					10,410
かんがい排水整備事業	かんがい排水整備工事費104,000等			54,600	37,620	113,730

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	かんがい排水整備工事費51,760等			12,100	45,000	60,850
商工費						720,126
産業活性化推進事業	ビジネスサポート事業委託料7,800等					13,000
産業情報化推進事業	産業情報ネットワークシステム運用管理委託料2,400				100	2,400
創業者等育成支援事業	創業者支援補助金5,300等					6,200
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金					15,900
中心市街地活性化推進事業	中心市街地活性化推進事業費補助金5,000等					5,222
空き店舗対策事業	空き店舗対策事業費補助金5,100、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,600					11,700
地域商業活性化事業	街おこし推進事業費補助金					1,800
ものづくり産業育成事業	ビジネスマッチング事業委託料					340
流通・工業系土地利用事業	産業系土地利用推進事業支援業務委託料					10,000
中小企業資金融資事業	各種利子補給金11,640、各種融資預託金256,000等				256,010	273,900
観光推進事業	越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金73,000等					77,252
魅力発信事業	キャラクターデザイン作成委託料390、魅力発信プロモーション事業補助金1,000等					9,318
観光物産拠点施設整備事業	新 観光物産拠点施設整備工事費70,000等					77,240
土木費						10,010,791
道路施設等維持管理費	道路補修工事費90,000等					418,650
道路舗装事業	道路舗装工事費	288,300		250,100		620,330
道路改良事業	道路改良工事費30,000等					71,520
歩道整備事業	測量委託料300、歩道整備工事費8,000					8,300
通学路安全対策事業	道路改良工事費64,000等	29,700		21,800		79,700
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	設計委託料				4,000	4,000
道の駅整備事業	新 道の駅基礎調査委託料					8,000
交通安全施設整備事業	光熱水費96,000、道路照明灯借上料24,300等				210	159,620
住宅市街地安全対策事業	住宅市街地安全対策工事費	3,300				6,000
橋りょう施設維持管理費	設計委託料31,500、橋りょう補修工事費193,600	117,100		73,600	10,000	226,100
橋りょう耐震化整備事業	施設改修工事費	74,200		54,700		136,000
橋りょう整備事業	道路敷等購入費21,800、橋りょう整備工事費60,000等	59,400		43,900		128,320
排水機場施設維持管理費	修繕料40,000、施設改修工事費38,000等			28,500	690	217,130
平新川改修事業	平新川改修工事費			63,000		70,000
新川用水整備事業	新川用水整備工事費20,000等			14,200		20,200
応急対策事業	応急対策工事費122,000等			46,000	60,200	122,500
公共交通事業	印刷製本費800、ノンステップバス導入促進事業費補助金1,700等				210	3,844
都市計画基礎調査事業	都市計画基礎調査業務委託料3,500、街路交通調査業務委託料7,500等	2,500	3,500			16,000
越谷駅東口市街地再開発事業	市街地再開発事業用地購入費					132,650
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計(東越谷・七左第一・西大袋)					1,070,000
越谷吉川線整備事業	街路用地購入費254,000、物件補償料208,000等	230,000		196,400		498,500
川柳大成町線整備事業	街路用地購入費105,000、物件等補償料147,000等	119,600		88,300		263,010
都市下水路施設維持管理費	都市下水路改修工事費90,000等			66,700		97,100
新川都市下水路整備事業	整備工事費105,000等	37,000		49,900		115,100

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
公園施設維持管理費	光熱水費78,000、修繕料18,000、公園等管理委託料263,000、体育施設補修工事費16,000等				14,500	504,160
公園施設改修費	公園施設改修工事費25,000等			17,200		25,010
(仮称)増林公園整備事業	公園整備工事費					20,000
出羽公園整備事業	公園整備工事費					5,000
平方公園整備事業	測量委託料1,400、物件等調査委託料20,000、公共用地先行取得会計繰出金32,000等					79,400
住区基幹公園等整備事業	公園整備工事費20,000、公園用地購入費50,000等			12,700		71,450
開発指導業務費	臨時職員賃金3,000、印刷製本費200等					3,690
既存建築物改修促進事業	住宅耐震改修等補助金	2,250				4,700
公共下水道会計繰出金	公共下水道会計					2,435,000
市営住宅施設管理費	公営住宅管理代行委託料30,200等				31,548	31,548
消防費						4,039,292
火災予防事業	防火対象物等検索システム機器等更新業務委託料1,000、起震車購入費40,000等			37,000	40	50,371
通信指令事業	消防緊急情報システム機器保守管理委託料28,000、消防緊急情報システム機器購入費486,000等			359,000		537,670
火災・救助活動事業	消耗品費3,550、燃料費4,080、修繕料5,600等					17,890
救急活動事業	燃料費9,600、医薬材料費3,400、救急活動指示委託料1,210等				10	22,962
応急手当普及啓発事業	自動体外式除細動器借上料5,540、消防用器具購入費150等					6,293
消防団活動費	消耗品費2,500、修繕料1,500、消防用器具購入費2,500等					10,290
消防署所整備事業(谷中分署)	新 監理委託料7,000、谷中分署建設工事費265,000等			198,700		287,930
消防団施設整備事業	消防器具置場新設工事費22,000、消防器具置場解体工事費1,700			20,900		23,700
消防水利整備事業	耐震性貯水槽新設工事費36,000、消火栓撤去・移設工事費負担金25,000等			57,100		79,300
常備消防車両等整備事業	高規格救急自動車購入費18,000、高度救命処置用資機材購入費14,000			29,800		32,000
教育費						9,122,881
特別支援教育支援員等配置事業	臨時職員賃金40,000(うち特別支援教育支援員37,000)等					42,410
外国語指導事業	外国語指導委託料					62,000
学校教育推進事業	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬30、いじめ防止対策委員会委員報酬560等	400	1,200			14,930
学校応援団推進事業	学校応援団推進事業交付金	1,300				4,000
学校図書館運営活性化事業	社会保険料4,820、臨時職員賃金32,100等					36,970
人権教育推進事業(指導課)	講師等謝礼980、視聴覚器材購入費480等					1,630
環境教育推進事業	学校ピオトーブ環境整備等委託料1,000、越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料3,500等					5,200
教育研究事業	教育指導員報酬9,700等					12,770
教職員研修事業	教職員研修委託料3,500等					5,050
特別支援教育推進事業	障がい児就学支援委員会委員報酬90、発達支援訪問指導員謝礼1,350等					1,850
学校系ネットワーク運用事業	学校系ネットワーク保守管理等委託料41,200、情報処理機器等借上料110,900等					157,350
校内系ネットワーク運用事業	校内系ネットワーク保守管理等委託料88,000、情報処理機器等借上料167,500					255,500
科学技術体験センター管理運営費	科学技術体験センター管理運営等委託料47,600等				720	84,080
入学準備金貸付事業	入学準備金				39,000	40,000
小学校施設改修費	修繕料21,000、校庭改修工事費81,000、トイレ改修工事費10,000等			64,000		183,800
空調設備設置事業(小学校)	空調設備設置支援業務委託料					18,200
その他学校管理費	通学指導委託料					4,400
就学援助事業(小学校)	就学援助費168,000、特別支援教育就学奨励費3,000	1,800	500			171,000

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
仮設教室借上事業(小学校)	大相模小仮設教室借上料33,700、川柳小仮設教室借上料4,800等					95,700
中学校施設改修費	修繕料12,000、学校用地購入費98,900等					135,500
空調設備設置事業(中学校)	空調設備設置支援業務委託料					9,100
就学援助事業(中学校)	就学援助費173,000、特別支援教育就学奨励費2,600	2,300	500			175,600
幼稚園就園奨励費	幼稚園就園奨励費補助金	132,000				540,000
人権教育推進事業(生涯学習課)	講師等謝礼950等					2,878
文化財施設管理費	社会保険料1,740、臨時職員賃金11,300等				300	19,507
文化財調査事業	市史専門委員報酬3,600、埋蔵文化財調査補助業務委託料22,900等	13,500	400			35,920
少年自然の家活動運営費	臨時職員賃金7,100、食堂委託料14,000等					27,705
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料539,000、施設用器具購入費39,000等			29,200	108,960	586,450
南部図書館管理費	南部図書館借上料51,170等					51,410
旧大相模公民館解体事業	公民館解体工事費					80,000
蔵書等整備事業	図書館システム電算委託料44,700、施設用器具購入費1,700等					66,260
図書購入費	消耗品費48,000、図書購入費1,500					49,500
雑誌等購入費	消耗品費				50	6,000
学校給食栄養管理事業	給食材料費1,355,000等				1,347,000	1,437,920
備品整備事業(給食センター)	調理用機器購入費55,000等			39,700		57,800
スポーツ教室等開催事業	講師等謝礼1,550等					1,740
総合体育館管理施設改修費	修繕料2,400、施設改修工事費1,900					4,300
災害復旧費						20
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費					20
公債費						7,239,174
元金	長期債元金				19,150	6,550,304
利子	長期債利子・一時借入金利子					688,870
諸支出金						85,810
土地開発公社振興費	土地開発公社利子補給金					70,000
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				7,800	7,800
予備費						120,000
歳出計						88,400,000

事業所税・都市計画税の用途について（平成28年度当初予算）

事業所税は、道路橋りょうや教育、社会福祉施設等の都市環境整備に要する費用に充てられます。また、都市計画税は、都市計画事業（街路・下水道・公園などの整備事業、土地区画整理事業や再開発事業等）に要する費用に充てられます。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	事業所税	都市計画税	その他一般財源等
道路橋りょう整備事業	1,418,840	572,000	444,100	152,000		250,740
交通施設整備事業	400					400
河川整備事業	287,200		145,700	55,000		86,500
教育文化施設事業	463,010		103,700	126,000		233,310
社会福祉施設事業	493,140	169,000		127,000		197,140
防災事業	923,250		681,400	94,000		147,850
街路整備事業	2,858,910	1,338,600	1,263,500	62,000	84,000	110,810
公園整備事業	205,500		29,900	47,000	54,000	74,600
市街地開発事業	813,760	171,000			212,000	430,760
下水道整備事業	1,054,000	226,450	503,400		105,000	219,150
地方債償還額	6,842,793				1,835,000	5,007,793
合計	15,360,803	2,477,050	3,171,700	663,000	2,290,000	6,759,053

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費、
 その他社会保障施策に要する経費について（平成28年度当初予算）

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会福祉関連経費や保健衛生関連経費などの社会保障施策に充当することとなっております。平成28年度当初予算においては社会保障財源化分を19億円と見込み、下記の社会保障経費に充当する予定です。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分）	その他	
社会福祉	社会福祉費	4,504,919	2,778,535	113,030	151,944	1,461,410
	老人福祉費	946,310	10	254,690	65,135	626,475
	児童福祉費	15,278,848	8,159,720	944,910	581,482	5,592,736
	生活保護費	6,332,000	4,749,150	0	149,071	1,433,779
	小計	27,062,077	15,687,415	1,312,630	947,632	9,114,400
社会保険	国民年金費	11,270	9,000	0	214	2,056
	国民健康保険費	3,400,000	937,000	0	231,963	2,231,037
	介護保険事業	2,470,000	27,000	0	230,079	2,212,921
	後期高齢者医療事業	2,749,000	366,000	0	224,429	2,158,571
	小計	8,630,270	1,339,000	0	686,685	6,604,585
保健衛生	保健衛生費	1,897,833	108,160	68,632	162,086	1,558,955
	病院費	1,100,000	0	0	103,597	996,403
	小計	2,997,833	108,160	68,632	265,683	2,555,358
合計	38,690,180	17,134,575	1,381,262	1,900,000	18,274,343	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源額に応じて按分し充当しています。

越谷市ではインセンティブ制度を試行しています (試行期間：平成21年度事業～平成27年度事業)

インセンティブ制度とは？ 職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取り組みを評価し、インセンティブ(報奨)として自由に使えるお金を各部局室に配分します。

評価方法とインセンティブ配分額の算出 創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

インセンティブ配分額の活用 インセンティブ配分額は、平成28年度の当初予算編成時に各部局室へ配分され、各部局室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。

※各部局室へ配分されたインセンティブ配分額の活用については、「単年度一括」又は「2か年分割」の選択制としています。

インセンティブ評価結果 平成26年度決算では応募事業が5事業でした。審査の結果、全件がインセンティブ評価の対象となり、経費節減・収入確保額が合計1,588万6千円となりました。平成28年度当初予算において各部局室に配分されたインセンティブ配分額は793万円でした。

H26年度事業 インセンティブ評価結果一覧

(単位：千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
企画課	総合振興計画策定事業	ワークショップ等の手法を取り入れ、その場で会議の意見を集約するなど、効率的に会議の運営を行い、会議録作成に係る経費を削減した。	2,544	1,020	【政策課(企画課)】 自治基本条例の普及のため、「越谷市自治基本条例」の文言等が入った啓発品(文房具)を作成し、市内小学校6年生に配付する。
財産管理課	財産貸付収入(行政財産の余剰貸付分)	新たな財源を確保するため、行政財産の余剰スペースを活用して、入札による自動販売機設置場所の貸付けを実施した。 貸付けにあたっては、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、設置する自動販売機は、災害時における災害救援機能を備えたものとした。 ※設置場所の貸付に係る事務については、財産管理課が一括して行ったが、インセンティブの配分は、自動販売機を設置した各部局室へ行った。	6,958	4,180	【消防本部予防課】 越谷市消防音楽隊の制服(冬用)を更新し、火災予防のPR活動を行う。 ※配分額のうち680千円は、翌年度に繰り越す。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
市民活動支援課	地区センター施設改修事業	旧出羽地区センター・公民館建物について、支持杭に係る工事の工法を変更することにより、経費の削減を図った。	5,584	2,240	【市民活動支援課】 施設利用者のため、地区センターの暗幕カーテンレールや駐車場ソーラー外灯の修繕を行う。 ※配分額のうち920千円は、翌年度に繰
道路総務課	大袋駅自由通路等広告料	大袋駅自由通路に係る広告料について、整備の際にメンテナンス費用を抑える工夫を行った結果、契約時に収入増を図ることができた。	777	470	【道路総務課】 水防用通行止め看板の製作を行う。
図書館	雑誌スポンサー制度広告料	雑誌スポンサー制度の広告主を募集する際に、広報こしがや、市・図書館ホームページ、館内ポスター等を利用し、広く周知に努めた。特に、ホームページでは、写真を使うことによって分かりやすさなどを工夫した。	23	20	【図書館】 日本古典文学鑑賞講座特別講演会および児童文学講座Ⅱ（親子で楽しむ絵本の世界）の開催に伴う講師謝礼として活用する。
合計			15,886	7,930	

H25年度事業のインセンティブ評価により引き続き配分額を活用する事業 (単位:千円)

※昨年度各部署へ配分されたインセンティブ配分額を「2か年分割」で活用しています。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
財産管理課	財産貸付収入(行政財産の余剰貸付分)	新たな財源を確保するため、行政財産の余剰スペースを活用して、入札による自動販売機設置場所の貸付けを実施した。 貸付けにあたっては、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、設置する自動販売機は、災害時における災害救援機能を備えたものとした。 ※設置場所の貸付に係る事務については、財産管理課が一括して行ったが、インセンティブの配分は、自動販売機を設置した各部署へ行った。	4,363	3,280 うち、H28年度に活用する配分額 1,060	【リサイクルプラザ】 施設見学等に使用する備品(多目的室のプロジェクター)を購入する。 【市民活動支援課】 施設利用者のためトイレ改修工事を行う。
合計			4,363	1,060	

病院事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	10,800,000	10,670,000	130,000	1.2
(1) 医業収益	10,263,000	10,096,000	167,000	1.7
(2) 医業外収益	536,900	573,900	▲ 37,000	▲ 6.4
(3) 特別利益	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	10,800,000	10,670,000	130,000	1.2
(1) 医業費用	10,635,000	10,491,000	144,000	1.4
(2) 医業外費用	147,000	159,000	▲ 12,000	▲ 7.5
(3) 特別損失	8,000	10,000	▲ 2,000	▲ 20.0
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	100	11,400	▲ 11,300	▲ 99.1
(1) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0
△ 補助金	0	11,300	▲ 11,300	▲ 100.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	944,000	1,083,000	▲ 139,000	▲ 12.8
(1) 建設改良費	665,700	813,000	▲ 147,300	▲ 18.1
(2) 企業債償還金	278,300	270,000	8,300	3.1

業務量

入院 (単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	126,000	124,000	2,000	1.6
病床稼働率	71.8	70.4	1.4	—

外来 (単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	244,000	256,000	▲ 12,000	▲ 4.7
診療日当り1日平均患者数	1,004	1,053	▲ 49	▲ 4.7